

社会医療法人あいざと会

貸借対照表

損益計算書

(単位：千円)

資 産 の 部	令和8年3月末
科 目	金 額
I 流動資産	1,754,017
現金及び預金	1,291,829
事業未収金	442,069
その他	30,386
貸倒引当金	△ 10,267
II 固定資産	3,015,007
1有形固定資産	3,005,280
建物	2,102,781
土地	583,486
その他の有形固定資産	319,013
2無形固定資産	4,189
3その他の資産	5,538
資 産 合 計	4,769,024

負 債 の 部	令和8年3月末
科 目	金 額
I 流動負債	343,723
買掛金	5,237
未払金	137,137
その他	201,349
II 固定負債	1,138,219
長期借入金	602,360
その他の固定負債	535,859
負 債 合 計	1,481,942

純 資 産 の 部	令和8年3月末
科 目	金 額
I 積立金	3,287,082
設立等積立金	1,388,274
繰越利益積立金	1,898,808
純資産合計	3,287,082
負債・純資産合計	4,769,024

(単位：千円)

令和7年度	
科目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	2,064,367
2 事業費用	1,971,376
(1) 事業費	1,971,376
本来業務事業利益	92,991
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	400,237
2 事業費用	322,248
附帯業務事業利益	77,989
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	20,114
2 事業費用	30,488
収益業務事業損失	△ 10,374
事業利益	160,606
II 事業外収益	1,853
受取利息	1,544
その他の事業外収益	309
III 事業外費用	2,538
支払利息	2,321
その他の事業外費用	217
経常利益	159,921
IV 特別利益	
固定資産売却益	190
IV 特別損失	
固定資産除却損	1,543
会計基準変更時差異	
税引前当期純利益	158,568
法人税・住民税及び事業税	350
当期純利益	158,218

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年～39 年
建物附属設備	15 年
構築物	10 年～20 年
車両運搬具	4 年～6 年
医療用機械備品	4 年～6 年
器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	4 年～5 年
--------	---------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法としております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(3)貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)補助金等の会計処理方法

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1)資産及び負債のうち、収益業務に関する事項

(単位:千円)

科目	金額
資産	56,606
負債	140,860

(2)収益業務からの繰入金の状況

(単位:千円)

項目	前期末残高	当期繰入金額又は元入金額	当期末残高
収益業務からの繰入金額累計	-	-	-
収益業務への元入金	△73,543	△10,711	△84,254
繰入純額	△73,543	△10,711	△84,254

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

科 目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度 末残高
土 地	585,567	4,237	6,318	583,486
建 物	1,620,762	62,424	70,217	1,612,970
計	2,206,329	66,661	76,535	2,199,456

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当事項はありません。

(3) 補助金等の内訳

(単位:千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
施設整備	-	-	-	特別利益
	小 計		-	
運営費	生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金(6件)	徳島県	10,020	本来業務
	医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業支援金(12件)	徳島県	4,730	本来業務
	徳島県精神科救急医療確保事業	徳島県	3,156	本来業務
	依存症対策総合支援事業	徳島県	500	本来業務
	その他(7件)	-	807	本来業務
	小 計		19,213	
計			19,213	

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,392,623	1,779,654	1,612,970
建物附属設備	1,053,102	648,511	404,591
構 築 物	317,977	232,757	85,220
機械装置	105,183	36,703	68,480
医療用器械備品	38,058	35,110	2,948
その他の器械備品	160,689	139,612	21,077
車両及び船舶	23,160	22,881	279
その他の有形固定資産	407,567	181,338	226,229
計	5,498,359	3,076,566	2,421,794